様式第８（第35条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

中　長　期　計　画　書

殿

年　　月　　日

住　所
法人名
法人名（英語表記）
法人番号
銘柄コード
代表者の役職名
代表者の氏名

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第１５条第１項及び第２項、第２７条第１項及び第２項又は第３９条第１項及び第２項の規定に基づき、次のとおり提出します。

Ⅰ　特定事業者、特定連鎖化事業者又は認定管理統括事業者の名称等

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号					
事業者の名称					
主たる事務所の所在地	〒				
主たる事業					
細分類番号					
エネルギー管理統括者の 職名・氏名	職名 氏名				
エネルギー管理企画推進者の 職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 氏名 エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号 勤務地　〒 電話（　　－　　－　　） FAX　（　　－　　－　　） メールアドレス				
中長期計画書の 提出免除の希望	中長期計画書の提出頻度の軽減の条件に該当しており、当該条件を満たす限り、翌年度以降は下記の計画期間中の中長期計画書の提出免除を □　希望する				
計画書(合理化)の計画期間	（　　）年度　～（　　）年度				
計画書(非化石転換)の計画期間	（　　）年度　～（　　）年度				□　計画内容に変更なし

Ⅱ　エネルギー使用量

1．エネルギー使用量

エネルギー使用量 （原油換算 kl）	

Ⅲ　エネルギーの使用の合理化に関する計画

1．ベンチマーク対象業種におけるエネルギー使用量等

区分	対象となる事業の名称 （セクター）	ベンチマーク指標の状況 （単位）	対象事業のエネルギー使用量（原油換算 kl）

2．ベンチマーク指標の見込み

区分	ベンチマーク指標の見込み（単位）					
	年度	年度	年度	年度	年度	目標年度 年度

3．エネルギーの使用の合理化に関する計画内容及び期待効果

内容	中長期計画作成指針	該当する工場等	着手時期 完了時期	エネルギー使用合理化期待効果（原油換算 kl/年）	ベンチマーク対象	新規追加
合計				kl		
	ベンチマーク指標対象範囲の期待効果			kl		
原単位削減期待効果				%		
	ベンチマーク指標対象範囲の期待効果			%		

４．その他エネルギーの使用の合理化に関する事項及び参考情報

５．前年度計画書との比較

削除した計画	該当する工場等	理由

Ⅳ　非化石エネルギーへの転換に関する計画

１．非化石エネルギーへの転換に関する目標

１－１　非化石電気の使用状況

指標	指標の範囲全体の エネルギー使用量 （原油換算 kl）	目標 年度
使用電気全体に占める 非化石電気の比率		%

１－２　定量目標の目安に関する指標の状況

区分	対象となる事業	指標	指標の範囲全体のエネルギー使用量（原油換算 kl）	定量目標の目安 年度	目標 年度

１－３　その他の指標の状況

指標	指標の範囲全体の エネルギー使用量 （原油換算 kl）	目標 年度

２．非化石エネルギーへの転換に関する計画内容及び期待効果

内容	該当する工場等	着手時期 完了時期	非化石エネルギー転換期待効果	目安設定業種	新規追加

３．その他非化石エネルギーへの転換に関する事項及び参考情報

４．前年度計画書との比較

削除した計画	該当する工場等	理由

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　文字は、かい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
　　３　計画書冒頭の※印を付した「受理年月日」欄及び「処理年月日」欄には記入しないこと。
　　４　Ⅰの「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
　　５　Ⅲの１・２及びⅣの１－２の「区分」欄には、エネルギーの使用の合理化に関する判断基準の別表第５又は非化石エネルギーへの転換に関する法第５条第２項に規定する判断の基準（以下「非化石エネルギーへの転換に関する判断基準」という。）の別表第１に規定する区分をそれぞれ記入すること。
　　６　Ⅲの３の「中長期計画作成指針」の欄には、エネルギーの使用の合理化に関する中長期計画作成指針に記載されている計画の番号のうち、該当するものを記載すること。
　　７　Ⅲの３及びⅣの２の「該当する工場等」の欄には、複数工場等が該当する場合はそれぞれの工場等の名称を記載し、全工場等が該当する場合は全工場等と記入すること。
　　８　Ⅲの３の「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギー消費量の削減効果を記入すること。
　　９　Ⅳの２の「非化石エネルギー転換期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における非化石エネルギーへの転換に関する効果を記入すること。
　１０　Ⅲの４及びⅣの３には、Ⅲの３及びⅣの２で定量的に記載できないエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換に向けた計画等について記入すること。この欄のみでは記入が困難な場合は、CSR 報告書等の関係資料を添付すること。
　　また、Ⅲの４において洋紙製造業（４Ａ）のベンチマーク指標報告事業者は、当該事業における再生可能エネルギーの使用率を記入し、再生可能エネルギー使用率が 72%未満の者は、当該使用率に応じたベンチマーク目標値及びその算定式を記入すること。
　１１　Ⅲの５及びⅣの４には、Ⅲ及びⅣについて前年度と比較して記入すること。